



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月26日

上場会社名 さが美グループホールディングス株式会社  
 (旧上場会社名 株式会社さが美) 上場取引所 東  
 コード番号 8201 URL <https://sagami-ghd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 原 知己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 井上 岳治 TEL 0463-52-0860  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	11,173	△14.2	△441	—	△429	—	△452	—
29年2月期第3四半期	13,020	△13.7	△219	—	△186	—	1,490	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △443百万円 (—%) 29年2月期第3四半期 1,581百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△11.42	—
29年2月期第3四半期	37.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	10,135	5,678	55.9
29年2月期	11,425	6,109	53.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 5,665百万円 29年2月期 6,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,102	△8.7	315	40.4	289	43.1	115	△92.2	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	40,834,607株	29年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	1,213,164株	29年2月期	1,205,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	39,625,320株	29年2月期3Q	39,637,075株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続するものの、依然として不安定な海外情勢等から、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、少子高齢化や人口減少による市場の先細りと、ネット通販の台頭により、好調な景気に対し長期的な売上減少に見舞われる状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し85.7%（18億40百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものでありますが、きもの売上高においても、既設店前年比が96.0%と前年を下廻りました。

これは、当社において上半期に実施された熱海展示販売会が、施設の改修による会場変更の影響によって大きく会場成約高を落とすとともに、高級品の販売が減少したこと。また、夏場の天候不順により、浴衣販売も大きく前年を下廻る状況となったことなどから悪化したものであります。一方、秋に実施した京都での展示販売会については前年を上廻ったものの、計画通りの売上高を回復するまでにはいたりませんでした。

営業費においては、ローコスト運営の浸透による削減効果により、計画を下回るものの、売上高の減少をカバーするにはいたりませんでした。

このような厳しい経営環境と市場環境を踏まえ、10月12日開催の取締役会において、今後の経済環境の変化に対応するため、当社グループの企業成長を早期に実現する事を目的に「持株会社体制」への移行を決定し、12月21日付で持株会社体制へ移行しました。これにより、経営機能と執行機能を明確に分離し、各事業会社においては、その役割を明確にした上で責任と権限をもって事業活動に専念し効率化を図ってまいります。また、当社は、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

店舗面におきましては、3店舗の出店と契約の満了や出店先の閉店等により3店舗を閉鎖しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗は163店舗となり、内訳は(株)さが美120店舗、(株)東京ますいわ屋43店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益111億73百万円（前期比14.2%減）となり、利益面においては、営業損失4億41百万円（前年同期は2億19百万円の営業損失）、経常損失4億29百万円（前年同期は1億86百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億52百万円（前年同期は14億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、101億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円減少しました。これは主として、短期借入金の返済による現金及び預金の減少及び1年内回収予定の差入保証金の減少によるものであります。

負債については、44億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少しました。これは主として、短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、56億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、市場の先細りや景気に対する所得の伸び悩みなどもあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、持株会社体制への移行により、経済環境の変化への対応と企業成長の早期実現に向けた改革を進め、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,332	1,105,629
受取手形及び売掛金	944,930	868,155
商品	1,554,313	1,814,505
貯蔵品	6,345	4,296
1年内回収予定の差入保証金	141,942	236
その他	1,008,212	980,542
貸倒引当金	△317	△5,284
流動資産合計	5,883,761	4,768,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,191	521,973
土地	2,831,987	2,831,987
その他(純額)	99,367	118,206
有形固定資産合計	3,446,545	3,472,166
無形固定資産	18,992	24,451
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	184,255	—
差入保証金	1,598,760	1,577,068
その他	419,288	421,308
貸倒引当金	△125,975	△127,846
投資その他の資産合計	2,076,328	1,870,530
固定資産合計	5,541,866	5,367,148
資産合計	11,425,627	10,135,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	808,312
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	123,914	94,691
前受金	1,087,699	1,739,336
賞与引当金	21,600	36,300
資産除去債務	16,798	8,760
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	—
その他	791,451	699,261
流動負債合計	4,425,411	3,486,661
固定負債		
長期借入金	—	150,000
退職給付に係る負債	252,966	230,537
資産除去債務	392,482	385,957
その他	244,953	203,946
固定負債合計	890,402	970,441
負債合計	5,315,813	4,457,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,243,940
自己株式	△357,898	△358,865
株主資本合計	6,596,662	6,143,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	76,002
土地再評価差額金	△540,305	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△21,010	△13,180
その他の包括利益累計額合計	△486,848	△477,483
新株予約権	—	12,325
純資産合計	6,109,814	5,678,128
負債純資産合計	11,425,627	10,135,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	12,919,199	11,079,021
売上原価	5,494,649	4,717,816
売上総利益	7,424,550	6,361,204
営業収入	100,949	94,221
営業総利益	7,525,500	6,455,426
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	7,745,085	6,896,907
営業損失(△)	△219,585	△441,481
営業外収益		
受取利息	27,233	33
受取配当金	4,031	2,567
仕入割引	15,102	19,472
受取補償金	—	10,170
その他	22,325	7,439
営業外収益合計	68,693	39,682
営業外費用		
支払利息	11,370	8,297
支払手数料	20,055	19,230
その他	4,376	599
営業外費用合計	35,802	28,128
経常損失(△)	△186,694	△429,927
特別利益		
固定資産売却益	102,270	15
事業構造改善引当金戻入額	48,831	—
債務免除益	1,600,000	—
特別利益合計	1,751,102	15
特別損失		
固定資産除却損	11,176	27
減損損失	3,510	9,656
特別損失合計	14,686	9,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,549,721	△439,597
法人税、住民税及び事業税	75,430	76,201
法人税等調整額	△16,596	△63,390
法人税等合計	58,833	12,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,490,887	△452,407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,490,887	△452,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,490,887	△452,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,370	1,535
退職給付に係る調整額	46,963	7,829
土地再評価差額金	3,119	—
その他の包括利益合計	90,453	9,365
四半期包括利益	1,581,340	△443,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581,340	△443,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,988,751	31,397	13,020,149	—	13,020,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	14,069	14,069	△14,069	—
計	12,988,751	45,467	13,034,219	△14,069	13,020,149
セグメント利益又は損失(△)	△232,186	12,601	△219,585	—	△219,585

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,510千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,138,374	34,868	11,173,242	—	11,173,242
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	12,817	12,817	△12,817	—
計	11,138,374	47,685	11,186,060	△12,817	11,173,242
セグメント利益又は損失(△)	△463,940	22,459	△441,481	—	△441,481

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて9,656千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成29年10月12日開催の取締役会及び平成29年11月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年12月21日を効力発生日として、新設分割により、きもの及び宝石、その他関連する和装品の販売に関する事業を新設事業会社へ分割承継しました。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能および各事業会社の管理機能を担い、引き続き上場を維持してまいります。

1. 持株会社への移行の背景と目的

当社は、市場規模が減少する環境の中で、不採算性事業からの撤退やM&Aによる事業構造の転換を進め、中期再建計画を策定し構造改革を進めるなど、経営努力を続けてまいりました。前事業年度においては、収益力の改善を図るため、事業構造改革を実施したことにより、赤字要因を解消して経営資源をきもの事業に集中することで営業利益の黒字化を図ることができました。しかしながら、これまでの厳しい経営環境と市場環境を踏まえ、今後の経済環境の変化に対応するため、当社グループの企業成長を早期に実現する必要があると考え、当社は持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

当社は、持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、各事業会社においては、役割を明確にした上で責任と権限をもって各事業会社が事業活動に専念して効率化を図り、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本新設分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

- ① 分割会社 株式会社さが美  
(平成29年12月21日付で「さが美グループホールディングス株式会社」に商号変更)
- ② 承継会社 株式会社さが美  
(平成29年12月21日付で新設分割により設立)
- ③ 対象事業の内容 きもの、宝石等の販売事業

(2) 企業結合日 平成29年12月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社である株式会社さが美を承継会社とする新設分割

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、事業構造改革の実施により、前連結会計年度において6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローが依然としてマイナスであることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、今後は経営資源をきもの事業に集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くしてまいります。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、今後も販売費及び一般管理費の効率的な運営に努めローコスト運営を進化・発展させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。